

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第115期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	国産電機株式会社
【英訳名】	Kokusan Denki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 力夫
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大岡3744番地
【電話番号】	（055）921-5930
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 生田目 克
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡3744番地
【電話番号】	（055）921-5930
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 生田目 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月		第111期 平成21年 3 月	第112期 平成22年 3 月	第113期 平成23年 3 月	第114期 平成24年 3 月	第115期 平成25年 3 月
売上高	百万円	19,109	16,352	19,467	23,396	21,897
経常利益又は経常損失()	百万円	530	209	277	424	536
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	17	158	822	232	329
包括利益	百万円	-	-	869	252	140
純資産額	百万円	8,335	8,417	7,424	7,628	8,258
総資産額	百万円	12,999	14,944	17,409	18,846	16,595
1株当たり純資産額	円	553.26	559.62	492.92	506.25	548.70
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	円	1.15	10.67	55.29	15.62	22.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	63.3	55.7	42.1	39.9	49.1
自己資本利益率	%	0.2	-	-	3.1	4.2
株価収益率	倍	155.65	-	-	14.02	10.95
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	81	275	42	1,346	130
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	197	108	871	938	1,121
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	136	124	1,231	245	45
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	693	736	1,139	1,302	358
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	854 (119)	822 (101)	812 (110)	826 (117)	817 (115)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第111期 平成21年 3 月	第112期 平成22年 3 月	第113期 平成23年 3 月	第114期 平成24年 3 月	第115期 平成25年 3 月
売上高	百万円	19,109	16,352	19,467	23,396	21,897
経常利益又は経常損失()	百万円	565	250	128	252	323
当期純利益又は当期純損失()	百万円	327	191	947	94	144
資本金	百万円	747	747	747	747	747
発行済株式総数	千株	14,950	14,950	14,950	14,950	14,950
純資産額	百万円	7,651	7,690	6,610	6,667	6,453
総資産額	百万円	12,621	14,063	16,477	17,790	14,747
1株当たり純資産額	円	514.32	517.14	444.64	448.61	434.34
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	22.01	12.90	63.73	6.37	9.74
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.6	54.7	40.1	37.5	43.8
自己資本利益率	%	-	-	-	1.4	2.2
株価収益率	倍	-	-	-	34.4	25.0
配当性向	%	-	-	-	125.6	82.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	686 (65)	666 (59)	651 (72)	659 (76)	656 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和6年7月	航空機用マグネット（エンジン点火用高圧磁石発電機）の国産化を使命とし、旧東京市麹町区に設立。
昭和17年4月	駿東工場を静岡県沼津市に新設。
昭和21年2月	民需生産に転換し工場を再開、同年9月マグネットの生産を再開。
昭和24年3月	本社を沼津市大岡3744番地に移転、駿東工場を本社工場とする。
昭和26年1月	二輪車用、農汎発動機用等のマグネットの量産開始。
昭和31年2月	磁石励磁交流発電機の生産開始。
昭和31年8月	原工業㈱に資本参加。
昭和32年6月	丸八電機㈱に資本参加。
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
昭和38年4月	小型モータの生産開始。
昭和42年4月	集魚灯用交流発電機の生産開始。
昭和43年5月	㈱日立製作所と業務提携。
昭和47年2月	丸八電機㈱を国産電機部品㈱に社名変更し子会社とする。
昭和48年12月	エート電機㈱に資本参加（現・連結子会社）。
昭和62年9月	㈱日立製作所より二輪車用、船外機用マグネットの製造受託。
平成4年10月	㈱日立製作所より製造受託した二輪車用、船外機用マグネットの直接販売開始。
平成8年1月	二輪車用電装品の製造・販売を目的とした合弁会社廊坊科森電器有限公司（中国河北省）を設立（現・持分法適用関連会社）。
平成16年12月	静岡県御殿場市の日本テクトロニクス㈱御殿場工場を取得し、当社御殿場工場とする。
平成18年4月	原工業㈱が国産電機部品㈱より営業全部譲渡を受け経営統合を実施し、社名を国産テック㈱に変更（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

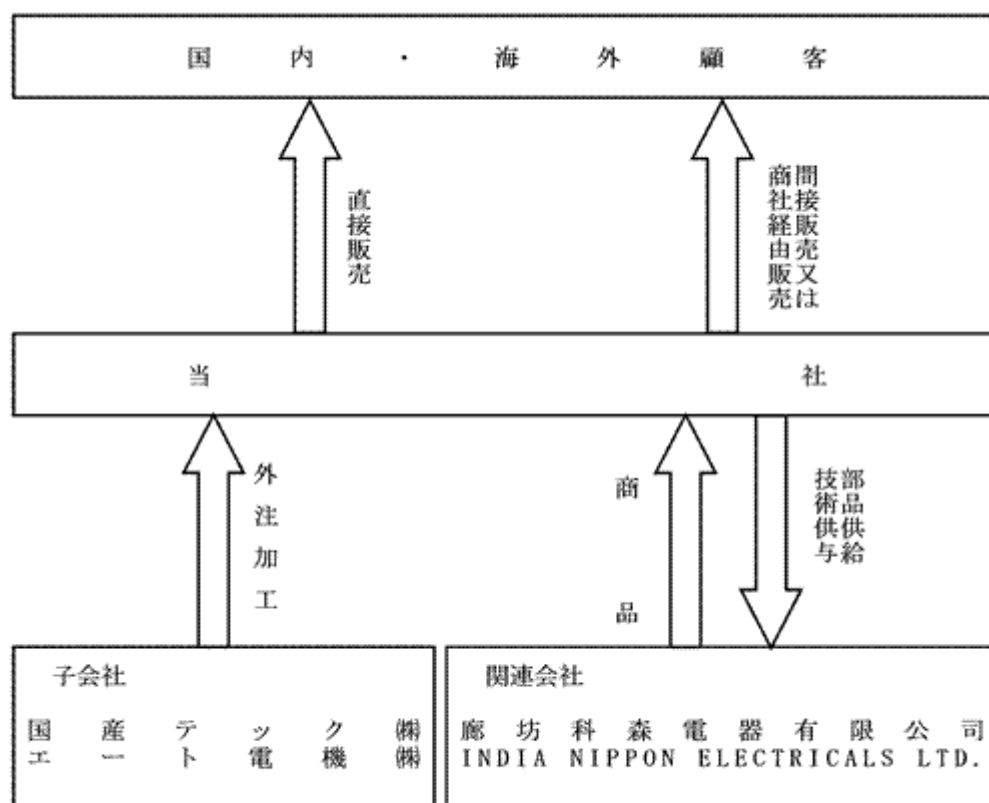
当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され、電装品、モータの製造、販売を事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

電装品、モータは加工工程、設備等の共通性が高いので、製品別位置づけの記載はできません。

電装品 モータ . . . 国内顧客向け販売の大部分は当社直販で行っており、海外顧客向け販売の大部分は商社を通じて行っております。製造は、当社とその子会社、関連会社が主として加工組立を行っております。上記事業区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記（セグメント情報）」における事業区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 国産テック(株)	静岡県 御殿場市	20	電装品、モータの 加工組立	92.1	当社製品の外注加工 役員の兼任等あり 当社より土地、建物及び機械の 貸与を受けております。
(連結子会社) エート電機(株)	秋田県 南秋田郡 五城目町	20	電装品の加工組立	66.8	当社製品の外注加工 役員の兼任等あり 当社より土地及び機械の賃貸を 受けております。
(持分法適用関連会社) 廊坊科森電器有限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 4,000	電装品、モータの 製造、販売	40	当社製品の販売、商品の購入 技術供与 役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社) INDIA NIPPON ELECTRICALS LTD * 1	インド チェンナ イ市	千INR 113,107	電装品の製造、販 売	20.5	当社製品の販売、商品の購入 技術供与 役員の兼任等あり
(その他の関係会社) マーレジャパン(株) * 2	東京都 豊島区	500	MAHLEグループの 事業運営サポート	被所有 31.4	—————

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。
 2. * 1: 影響力が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
 3. * 2: 平成25年1月7日付で(株)日立製作所が所有していた当社株式をマーレジャパン(株)に全株譲渡したこ
 とにより、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社が、(株)日立製作所からマーレジャパン(株)と
 なりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	817 [115]
---------	-----------

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難で
 あります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
656 [74]	38.8	18.0	5,144

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難で
 あります。
 2. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は国産電機労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属
 しており、平成25年3月31日現在の組合員は526名であります。

当社グループの労使関係は安定しており、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな回復が続き、政権交代による経済政策への期待感による円安基調と株価の回復など、一部に明るい兆しが見られましたが、一方では欧米景気の減速や中国やその他の新興国の成長鈍化傾向により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経済環境の中、売上高は218億97百万円（前年同期は233億96百万円）となりました。当社グループの主要製品であります四輪車搭載用モータの販売が、中国における日本製品の販売不振の影響を受けたことにより前年に対し減少致しました。また、汎用・雪上車用・発電機用等の電装品につきましても顧客の在庫調整の影響などにより、前年に比べ売上高は減少しました。

利益につきましては、調達コスト削減等の原価低減と、生産動向に順じた生産体制の変更・経費支出により、営業利益は2億49百万円（前年同期は2億18百万円）となりました。経常利益は持分法適用会社の投資利益が増加したこと等により5億36百万円（前年同期は4億24百万円）となり、当期純利益は3億29百万円（前年同期は2億32百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔電装品部門〕

電装品部門では、発電機において震災後の需要が一巡したこと、また、一部の製品で顧客の在庫調整に伴い売上が減少し、電装品全体の売上高は119億28百万円と前連結会計年度比12億42百万円（9.4%）の減収となりました。

〔モータ部門〕

モータ部門では主力製品の四輪車搭載モータの売上は第2四半期までは増加傾向でしたが、第3四半期において中国における日本製品の販売不振の影響を大きく受け伸び率が鈍化し売上が減少、モータ全体の売上高は99億69百万円と前連結会計年度比2億56百万円（2.5%）の減収となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3億58百万円となり、前連結会計年度末13億2百万円に対し9億44百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346	130	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	938	1,121	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	45	290

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務21億98百万円の減少と製品補償引当金7億38百万円の減少による資金減少がありましたが、税金等調整前当期純利益を4億94百万円を計上し、売上債権19億90百万円の減少、減価償却費7億55百万円の計上による資金増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは1億30百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産技術棟の取得と車載用モータ製造ライン構築による設備投資等の有形固定資産取得による支出8億89百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは11億21百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入による収入3億50百万円と、長期借入金の返済による支出1億79百万円、親会社による配当金の支払いによる支出1億18百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは45百万円の資金増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電装品	11,114	94.2
モータ	9,870	95.0
合計	20,984	94.6

- （注）１．金額は、販売価格によっております。
 ２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
電装品	11,473	85.5	2,819	86.1
モータ	9,264	80.4	2,145	75.3
合計	20,738	83.2	4,964	81.1

- （注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電装品	11,928	90.6
モータ	9,969	97.5
合計	21,897	93.6

- （注）１．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本精工㈱	5,291	22.6	4,026	18.4
日立オートモティブシステムズ ステアリング㈱	1,052	4.5	2,517	11.5

- ２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、激化するグローバル競争に勝ち抜く成長戦略として、市場・技術動向を見据えた成長事業の選択と集中を積極的に進め、また、顧客のグローバル化に対応した販路拡大と協業先との海外拠点相互活用を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

今後対処すべき具体策として、次の諸施策を推進しております。

A 経営戦略

1. 協業先との連携強化によるグローバル化の対応と売上拡大
2. コア技術を核とした製品の選択と新事業製品へ経営資源を集中投入
3. 固定費低減、損益分岐点引き下げによる軽量経営の徹底
4. 内部統制システムの維持向上、環境マネジメントシステムの充実を図り、CSR（企業の社会的責任）経営の推進

B 研究開発

1. 電動化・高効率化・各種規制対応・システム化・グローバル化をキーワードに新事業製品の開発を推進
2. 部品単品から複数の部品を組み合わせたシステム製品の開発推進
3. 部品の標準化・共用化を推進し、スケールメリットを生かしたコストダウンと生産性の向上を追及

C モノづくり

1. 事業の構造変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検及び予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの源流設計品質の改善と工程内品質の作り込みの推進
2. グローバル展開に向けた海外調達拡大と開発・設計段階まで遡ったVE/VA活動を推進し、より一層のコストダウンの徹底

D 海外展開

1. 顧客の海外戦略に対応し、協業先の海外拠点・ネットワークの相互活用による販売・調達の推進・強化
2. グローバル化に対応できる人財の早期育成・強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループが製造している製品を搭載している当社顧客製品の販売動向に影響されます。当社顧客製品の需要は販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む主要市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。競合他社が現地でより低廉な労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を被る可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合メーカーの一部には当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しており、技術の進歩により新しい製品が市場の支持を獲得するとともに、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは、技術的に進化した、高品質、高付加価値製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、一方で将来においても有効に競争できる保証はありません。価格面における圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の高騰

当社グループが生産に使用する、銅線、磁石、鋼材などの価格の高騰が、生産性の向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できないほど著しい場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的に設備点検を行い、保全管理を充実させております。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、当社グループの生産拠点は大部分が静岡県に存在し、将来予想される東海地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合のことを考慮し、当社グループは生産拠点、建物、設備等の見直しを図り対策しておりますが、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループはI S O 9001・T S 16949の品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く将来にわたって製造物賠償責任が発生しないとは限りません。製造物責任(P L)法による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。

高額な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それに伴い売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループの事業において、収益、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(7) 退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率が含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。年金資産の増加により年金費用は前年に対し減少しておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制

環境問題がクローズアップされる今日、当社グループとしてC O 2排出規制への対応、環境負荷物質の排除及び安全性の向上、生態系保全のための排出規制などが課せられる可能性があります。

またこれらの規制は、実施時期や規制レベルが厳しくなることもたびたびあり、これらの規制の遵守に向けた費用が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社(提出会社)で行っており、連結子会社においては行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費は251百万円(売上高比1.1%)であり、各事業部門に配分できない研究開発費6百万円が含まれております。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(電装品部門)

高効率化・システム化・グローバル化をキーワードとし、当社コア技術である高効率永久磁石発電機をベースとした、発電機システム・高出力ACGとレギュレータの充電システムを開発・改良中です。また、エンジンに最適な点火・燃料噴射システムの改良も継続しており、グローバル企業への変革をめざして、二輪車・ATV・雪上車・船外機・汎用エンジン等の電装システムを海外拡販中であります。

なお、当事業に係る研究開発費は133百万円(セグメント売上高比1.1%)であります。

(モータ部門)

電動化・システム化・グローバル展開をキーワードとし、車輻制御用モータ技術を応用したメカトロニクス製品の開発を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は111百万円(セグメント売上高比1.1%)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失を見積り、貸倒引当金を計上することとしております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

製品補償引当金

当社グループは、販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要に基づき時価の見積り額と原価の差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式は価格変動性の高い公開会社の株式であり、当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合には投資の減損を計上することとしております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率が含まれます。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は、年金費用に対して悪影響を及ぼし、未認識数理損失の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2)経営成績の分析

売上高は218億97百万円（前年同期は233億96百万円）となりました。当社グループの主要製品であります四輪車搭載用モータの販売が、中国における日本製品の販売不振の影響を受けたことにより前年に対し減少致しました。また、汎用・雪上車用・発電機用等の電装品につきましても顧客の在庫調整の影響などにより、前年に比べ売上高は減少しました。

利益につきましては、調達コスト削減等の原価低減と、生産動向に順じた生産体制の変更・経費支出により、営業利益は2億49百万円（前年同期は2億18百万円）となりました。経常利益は持分法適用会社の投資利益が増加したこと等により5億36百万円（前年同期は4億24百万円）となり、当期純利益は3億29百万円（前年同期は2億32百万円）となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3億58百万円となり、前連結会計年度末13億2百万円に対し9億44百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務21億98百万円の減少と製品補償引当金7億38百万円の減少による資金減少がありましたが、税金等調整前当期純利益を4億94百万円を計上し、売上債権19億90百万円の減少、減価償却費7億55百万円の計上による資金増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは1億30百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産技術棟の取得と車載用モータ製造ライン構築による設備投資等の有形固定資産取得による支出8億89百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは11億21百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入による収入3億50百万円と、長期借入金の返済による支出1億79百万円、親会社による配当金の支払いによる支出1億18百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは45百万円の資金増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、電装品合理化生産ライン、省力化・IT化を目的とした合理化投資、新製品受注に対応した型投資及び老朽更新投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は、11億77百万円となりました。

セグメント別設備投資額の主要な受入額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	主要設備
電装品	578	電装品合理化設備等
モータ	599	新型車輛用モータ生産設備等

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (静岡県 沼津市)	電装品 モータ	電装品 モータ 製造設備	1,223	1,287	6 (101,220)	7	211	2,736	547 (69)
御殿場工場 (静岡県 御殿場市)	電装品 モータ	電装品 モータ 製造設備	200	306	361 (15,409)	-	13	881	109 (5)

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
なお、表示金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 御殿場工場の一部を連結子会社国産テック㈱に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エート電機 株式会社	秋田県南秋田郡 五城目町	電装品	電装品製造設備	28	6	76 (6,598)	1	112	88 (11)
国産テック 株式会社	静岡県御殿場市	電装品 モータ	電装品 モータ 製造設備	-	-	412 (24,713)	-	412	73 (30)

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
なお、表示金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社は存在しません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資はモータ生産合理化設備を中心に年間1億80百万円を計画しております。

なお、投資にあたってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整しております。平成25年度の主要な機械設備への投資予定額は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	静岡県 沼津市	モータ	モータ生産 合理化設備	26	-	自己資金及び 借入金	平成25年4月	平成25年11月	-

（注）１．表示金額には、消費税等は含まれておりません。

２．生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所(市場 第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和58年5月20日 (注)	1,950	14,950	97	747	97	410

(注) 無償株主割当(1:0.15)

発行価格50円

資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	16	39	5	-	3,055	3,122	-
所有株式数 (単元)	-	930	137	5,638	27	-	8,035	14,767	183,000
所有株式数の割合 (%)	-	6.24	0.92	37.75	0.18	-	54.92	100	-

(注) 1. 自己株式90,864株は、「個人その他」に 90単元及び「単元未満株式の状況」に864株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マーレジャパン(株)	東京都豊島区北大塚 1 丁目 9 - 1 2	4,607	30.81
国産電機協力会社持株会	静岡県沼津市大岡3744番地国産電機(株)内	940	6.28
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	595	3.98
国産電機従業員持株会	静岡県沼津市大岡3744番地国産電機(株)内	293	1.96
井関農機(株)	愛媛県松山市馬木町 7 0 0 番地	250	1.67
スズキ(株)	静岡県浜松市南区高塚町 3 0 0	207	1.38
井上幸雄	東京都町田市	151	1.01
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 番 3 号	138	0.92
株式会社博電社	山口県下関市東大和町 2 丁目 1 5 番 1 2 号	114	0.76
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町 2 3 番地	102	0.68
計	-	7,399	49.50

(注) 1 . 前事業年度末において主要株主であった(株)日立製作所は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2 . 前事業年度末において主要株主でなかったマーレジャパン(株)は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,677,000	14,677	同上
単元未満株式	普通株式 183,000	-	同上
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	14,677	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決 権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国産電機株式会社	静岡県沼津市大岡3744番地	90,000	-	90,000	0.61
計	-	90,000	-	90,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,003	0
当期間における取得自己株式	2	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	90,864	-	90,866	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当金につきましては、長期的には連結ベースでの配当性向を考慮し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

なお内部留保資金につきましては、新技術開発研究投資、生産設備などへの投資や海外生産拠点投資、顧客満足度向上のための品質、コスト競争力を高める合理化投資などに活用してまいります。

この方針に基づき、取締役会決議により、中間配当、期末配当ともに1株当たり4円とし、年間配当を1株当たり8円とさせていただきます。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月29日 取締役会決議	59	4.00
平成25年4月26日 取締役会決議	59	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	300	254	256	235	257
最低(円)	165	171	168	185	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	216	207	242	238	237	257
最低(円)	192	200	206	221	229	231

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

(平成25年6月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉川 力夫	昭和33年12月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社技術本部電機設計部統括主任技師 平成20年10月 当社技術本部電機設計部長 平成22年6月 当社取締役 技術本部長(現) 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	25
常務取締役	品質保証 本部長	金田 芳則	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社技術本部電機設計部長 平成20年10月 当社品質保証本部長 平成21年7月 当社品質保証本部長兼環境推進センタ長 平成22年6月 当社取締役 品質保証本部長兼環境推進センタ長 平成23年4月 当社取締役 品質保証本部長 平成24年6月 当社常務取締役 品質保証本部長(現)	(注)3	18
取締役	業務管理 本部長	生田目 克	昭和30年8月14日生	昭和53年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年6月 同社放送・通信システム推進事業部企画管理部長 平成16年2月 同社監査室部長 平成22年4月 当社入社 社長付 平成22年6月 当社取締役 業務管理本部長(現)	(注)3	25
取締役	本社工場長	大庭 一郎	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造本部生産技術部長 平成19年5月 当社製造本部第二製造部長 平成20年10月 エート電機㈱代表取締役社長 平成24年5月 同社代表取締役社長退任 平成24年6月 当社社長付 平成24年6月 当社取締役 本社工場長(現)	(注)3	7
取締役		山下 貴久	昭和29年6月20日生	平成21年1月 マーレグループ入社 ㈱マーレフィルターシステムズ代表取締役 副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長(現) マーレグループ フィルター&エンジン ペリフェラルズ事業アジア最高責任者 (現) マーレジャパン㈱取締役(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		ジャン マーク フィガリ	昭和40年8月4日生	平成13年12月 マーレグループ入社 テネックス(現㈱マーレフィルターシ ステムズ)財務担当取締役副社長 平成16年1月 マーレグループアジア第1地区最高財務 責任者 平成17年12月 マーレジャパン㈱ 取締役副社長 平成18年1月 同社代表取締役副社長(現) 平成20年1月 マーレグループアジア最高財務責任者 (現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大塚 喜良	昭和24年 7月18日生	昭和48年 4月 (株)日立製作所入社 平成12年 4月 当社生産管理本部次長兼資材部長 平成15年 6月 当社生産管理本部長 平成17年 6月 当社取締役 生産管理本部長 平成22年 6月 当社常務取締役 生産管理本部長 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注)4	32
監査役		工藤 博司	昭和24年 9月19日生	昭和49年 4月 日産火災海上保険(株)入社 平成13年 6月 同社執行役員本店営業第2部長 平成14年 7月 (株)損害保険ジャパン執行役員企業営業第1部長 平成17年 4月 同社常務執行役員 平成21年 4月 (株)損保ジャパン企業保険サービス会長 平成21年 6月 丸紅(株)監査役 平成23年 3月 (株)損保ジャパン企業保険サービス会長退任 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役		大城 毅	昭和37年 1月18日生	昭和59年 4月 (株)土屋製作所入社(現(株)マーレフィルターシステムズ(株))入社 平成14年 1月 (株)マーレテネックス(現(株)マーレフィルターシステムズ)事業統括部長 平成16年 1月 マーレジャパン(株)入社 財務部長 平成22年10月 同社 IT Center Asia ディレクター(現) 平成25年 6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						110

- (注) 1. 取締役山下貴久及びジャン マーク フィガリは、社外取締役であります。
2. 監査役工藤博司及び大城毅は、社外監査役であります。
3. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三好 道生	昭和33年 4月 2日生	昭和57年 4月 日産自動車(株)入社 平成15年 4月 同社広報部社内広報、企画室アライアンス室兼務主幹 平成18年 4月 同社Marketing & Sales部門人事部部長 平成21年 4月 同社企画部門人事部 部長 平成25年 4月 (株)マーレフィルターシステムズ入社 執行役員兼統合推進室ディレクター(現)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、積極的に取り組んでおります。

株主・顧客・従業員・取引先などの利害関係者の利益を追求する組織体であると同時に、社会の一構成員であり、法令・社会規範を遵守することが重要であると考えております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組を整備し、必要な施策を実施するとともに、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

企業統治の体制

イ．企業統治の体制と内容

企業統治の体制につきましては、監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

(取締役・取締役会)

経営環境の変化へ迅速に対応すべく、グループ全体に影響を及ぼす重要事項は、取締役会に準じた経営会議及びグループ会社情報交換会を定期的開催し、多面的な検討を経て決定する体制としております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、原則月1回の監査役会を開催する他、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各部門の業務監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に出席しております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表監査・内部統制監査の経過報告を定期的な受けることにより、会計監査の相当性の確保に注力しております。

(会計監査人)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、門屋信行氏（継続監査年数4年）、寺島真吾氏（同4年）であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名です。

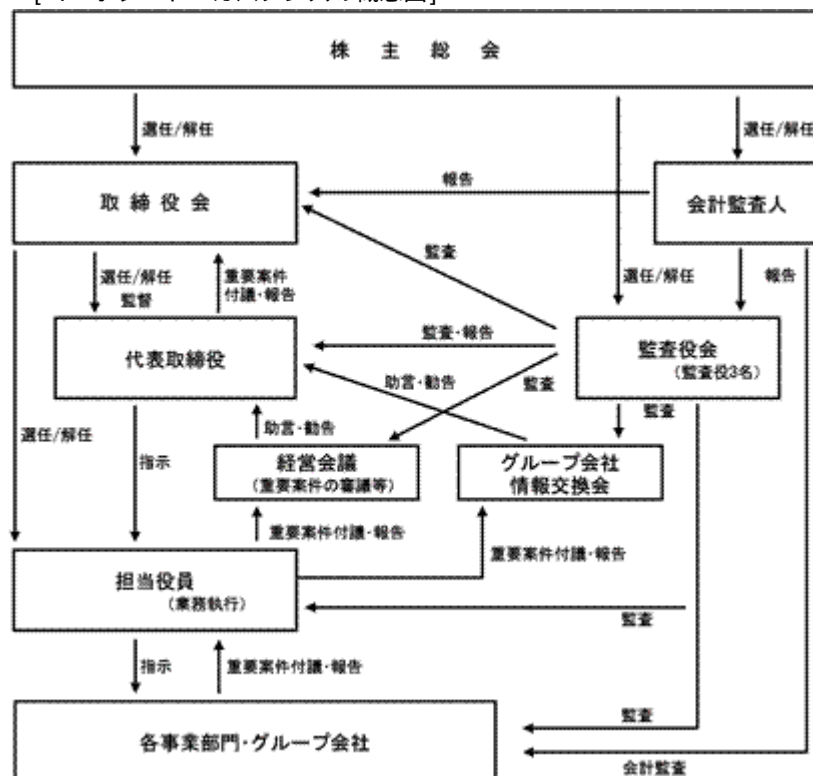
また、監査業務を執行した公認会計士の事務所に属していない外部の公認会計士(杉山昌義氏)により、監査意見表明のための委託審査を受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在当社は監査役制度を採用しております。現在当社の取締役会は、業務執行を相互に監視することができるようになっており、一部取締役の独断専行を許さない体制であり、社外取締役2名により外部の知見・情報を充実させております。

また、監査役会におきましては、社外監査役2名により外部の知見・情報を充実させ、中立公正な立場から助言を行っており、コーポレート・ガバナンスが十分機能すると考えております。

[コーポレート・ガバナンスの概念図]



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会規則において担当の取締役が文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。また、各取締役が担当業務に関して行う重要な決定は、決裁規定及び文書管理規定の定めにより行い、適切に保存及び管理しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち社外監査役が2名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

内部統制については、内部統制室を担当部署として体制の維持・向上を推進しております。

また、独立した監査部門は設置しておりませんが、管理部門を主体とした自己監査を計画的に実施し、監査役会に報告しております。

コンプライアンスに関してはコンプライアンス体制に係る規定を定め、内部統制室を担当部署とし、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するとともに、法令違反その他コンプライアンス上疑義のある行為については内部通報体制として、コンプライアンス通報制度を設置・運用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、輸出管理等に関するリスクにつきましては、当該部門にて関係会社と連携を図り、規則を制定し周知する体制を活用しております。また、決裁規定の定めにより重要なリスク事項につきましては、経営会議で審議し決定した後に実行しております。自然災害の発生に備え、防災対策組織図、防災管理規定等に基づき、定期的に総合防災訓練を実施、品質保証体制につきましては、「品質マニュアル」をはじめ規定類を整備し、品質マネジメントシステムの継続的改善を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

原則月1回の監査役会を開催する他、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各部門の業務監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に出席しております。

また、独立した監査部門は設置しておりませんが、管理部門を主体とした自己監査を計画的に実施し、監査役会に報告しております。監査役監査は、常勤監査役1名が計画に基づき実施しており、監査役と会計監査人との相互連携は定期的に情報交換を行い、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部統制室との間でも定期的な情報交換を実施しております。また、内部統制室と会計監査人との相互連携につきましても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、独立した立場から外部の知見・情報を充実させ、取締役の職務の執行に対し助言・監督することを期待し、それに相応しい知識と見識を持った方をお願いしております。

社外取締役である山下貴久及びジャン・マーク・フィガリ、社外監査役である工藤博司及び大城毅の兼職状況については、「5 役員の状況」に記載のとおりであり、社外取締役である山下貴久が代表取締役に就任している(株)マーレフィルターシステムズとの間に当社製品の販売の取引関係がありますが、社外取締役ジャン・マーク・フィガリ、社外監査役工藤博司及び大城毅の兼職先と当社との取引関係はありません。

社外取締役山下貴久は、自動車部品業界での豊富な経営者経験や、業界および市場の幅広い知識と見識で、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問やコーポレート・ガバナンスの強化・充実に対する助言をいただけるものと判断しております。

社外取締役ジャン・マーク・フィガリは、マーレグループでの豊富な経営者経験や、財務および経営に関する深い知識と見識で、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問やコーポレート・ガバナンスの強化・充実に対する助言をいただけるものと判断しております。

会社と社外取締役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係に該当事項はありません。

社外監査役工藤博司は、(株)損保ジャパンにおいての業務経験で培われた企業の財務や法務に精通された幅広い知識と見識で、取締役会及び監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問や助言を行っております。また、同氏は(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役大城毅は、企画・財務部門において長年にわたり業務経験を培われ、企業の財務および経営に精通されており、その幅広い知識と見識で、取締役会及び監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問や助言をいただけるものと判断しております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係に該当事項はありません。

なお、社外取締役山下貴久、ジャン・マーク・フィガリ、社外監査役大城毅の属するマーレジャパン(株)は当社の議決権の31.38%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など同社からの制約はなく、独自に事業活動を行っております。

以上のことにより、当社の事業活動や経営判断においては、一定の独立性が確保されていると考えております。

社外取締役は、取締役会の監査機能を充実させると共に外部の知見・情報を充実させることが目的と考えております。当社の取締役会は、業務執行を相互に監視することができるようになっており、ガバナンス体制の一層の充実に目的として社外取締役を選任し、一部取締役の独断専行を許さない体制となっております。また、社外監査役2名により外部の知見・情報を充実させており、コーポレートガバナンスが十分機能すると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77	54	23	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	-	1
社外役員	4	4	-	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および当該決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,309百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
インディアニッポンエレクトリカルズL t d .	2,320,500	639	事業活動を円滑におこなう為
スズキ(株)	283,000	559	事業活動を円滑におこなう為
本田技研工業(株)	82,374	259	事業活動を円滑におこなう為
富士重工業(株)	127,908	85	事業活動を円滑におこなう為
井関農機(株)	250,000	52	事業活動を円滑におこなう為
(株)クボタ	33,533	26	事業活動を円滑におこなう為
川崎重工業(株)	100,000	25	事業活動を円滑におこなう為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,780	20	財務活動を円滑におこなう為
日立電線(株)	40,660	9	事業活動を円滑におこなう為
S B Iホールディングス(株)	834	6	財務活動を円滑におこなう為
水戸証券(株)	27,951	6	財務活動を円滑におこなう為
(株)ニッキ	15,000	4	事業活動を円滑におこなう為
東海エレクトロニクス(株)	10,500	3	事業活動を円滑におこなう為
野村ホールディングス(株)	8,652	3	財務活動を円滑におこなう為
(株)静岡銀行	1,486	1	財務活動を円滑におこなう為
(株)やまびこ	900	1	事業活動を円滑におこなう為
日本コロムビア(株)	22,000	0	事業活動を円滑におこなう為
スルガ銀行(株)	700	0	財務活動を円滑におこなう為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	509,000	433	「退職給付に係る会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指示に従って議決権を行使することとなっております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,960	155	
スルガ銀行(株)	161,000	136	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	283,000	597	事業活動を円滑におこなう為
本田技研工業(株)	82,374	292	事業活動を円滑におこなう為
富士重工業(株)	127,908	186	事業活動を円滑におこなう為
井関農機(株)	250,000	80	事業活動を円滑におこなう為
(株)クボタ	34,272	45	事業活動を円滑におこなう為
川崎重工業(株)	100,000	29	事業活動を円滑におこなう為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,780	27	財務活動を円滑におこなう為
水戸証券(株)	27,951	14	事業活動を円滑におこなう為
SBIホールディングス(株)	8,340	6	財務活動を円滑におこなう為
(株)ニッキ	15,000	6	財務活動を円滑におこなう為
日立電線(株)	40,660	5	事業活動を円滑におこなう為
野村ホールディングス(株)	8,652	4	事業活動を円滑におこなう為
東海エレクトロニクス(株)	10,500	4	財務活動を円滑におこなう為
(株)やまびこ	900	2	財務活動を円滑におこなう為
(株)静岡銀行	1,486	1	事業活動を円滑におこなう為
スルガ銀行(株)	700	1	事業活動を円滑におこなう為
日本コロムビア(株)	22,000	0	財務活動を円滑におこなう為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	509,000	539	「退職給付に係る会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指示に従って議決権を行使することとなっております。
スルガ銀行(株)	161,000	244	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,960	210	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について公認会計士門屋信行氏、公認会計士寺島真吾氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、様々なセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425	358
関係会社預け金	877	-
受取手形及び売掛金	3 8,488	3 6,497
商品及び製品	530	535
仕掛品	888	691
原材料及び貯蔵品	202	197
繰延税金資産	294	305
その他	181	183
流動資産合計	11,889	8,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,667	3,866
減価償却累計額	2,397	2,413
建物及び構築物（純額）	1,269	1,452
機械装置及び運搬具	9,520	9,723
減価償却累計額	8,027	8,123
機械装置及び運搬具（純額）	1,492	1,599
土地	2 842	2 842
リース資産	94	19
減価償却累計額	77	11
リース資産（純額）	17	7
建設仮勘定	151	46
その他	2,313	2,457
減価償却累計額	2,206	2,277
その他（純額）	107	180
有形固定資産合計	3,880	4,128
無形固定資産		
ソフトウェア	139	181
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	142	184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	1 1,988
出資金	1 563	1 747
繰延税金資産	423	414
その他	247	368
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,934	3,512
固定資産合計	6,957	7,825
資産合計	18,846	16,595

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,998	4,799
短期借入金	-	350
1年内返済予定の長期借入金	179	179
リース債務	11	4
未払法人税等	38	21
賞与引当金	478	489
その他	736	712
流動負債合計	8,444	6,557
固定負債		
長期借入金	995	815
リース債務	5	3
繰延税金負債	107	107
退職給付引当金	42	39
製品補償引当金	1,552	814
長期前受金	26	-
その他	44	-
固定負債合計	2,773	1,779
負債合計	11,218	8,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金	410	410
利益剰余金	5,461	6,285
自己株式	22	23
株主資本合計	6,597	7,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	742
為替換算調整勘定	55	10
その他の包括利益累計額合計	926	732
少数株主持分	104	105
純資産合計	7,628	8,258
負債純資産合計	18,846	16,595

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	23,396	21,897
売上原価	21,140 _{1, 4}	19,561 _{1, 4}
売上総利益	2,255	2,335
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,037 _{4, 5}	2,086 _{4, 5}
営業利益	218	249
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	40	14
持分法による投資利益	159	269
廃材処分益	7	4
雑収入	13	9
営業外収益合計	221	298
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	3	1
雑支出	-	0
営業外費用合計	14	11
経常利益	424	536
特別利益		
固定資産売却益	0 ₂	0 ₂
災害損失引当金戻入額	42	-
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産除却損	21 ₃	38 ₃
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	21	43
税金等調整前当期純利益	445	494
法人税、住民税及び事業税	30	32
法人税等調整額	172	127
法人税等合計	203	159
少数株主損益調整前当期純利益	242	334
少数株主利益	10	4
当期純利益	232	329

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	242	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	238
為替換算調整勘定	12	44
その他の包括利益合計	<u>10</u>	<u>194</u>
包括利益	252	140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242	135
少数株主に係る包括利益	10	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747	747
資本剰余金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
利益剰余金		
当期首残高	5,274	5,461
当期変動額		
剰余金の配当	59	118
当期純利益	232	329
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	14	-
持分法の適用範囲の変動	-	613
当期変動額合計	186	824
当期末残高	5,461	6,285
自己株式		
当期首残高	21	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22	23
株主資本合計		
当期首残高	6,411	6,597
当期変動額		
剰余金の配当	59	118
当期純利益	232	329
自己株式の取得	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	14	-
持分法の適用範囲の変動	-	613
当期変動額合計	185	823
当期末残高	6,597	7,421

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	958	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	238
当期変動額合計	22	238
当期末残高	981	742
為替換算調整勘定		
当期首残高	42	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	44
当期変動額合計	12	44
当期末残高	55	10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	916	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	194
当期変動額合計	10	194
当期末残高	926	732
少数株主持分		
当期首残高	96	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	104	105
純資産合計		
当期首残高	7,424	7,628
当期変動額		
剰余金の配当	59	118
当期純利益	232	329
自己株式の取得	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	14	-
持分法の適用範囲の変動	-	613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	193
当期変動額合計	203	630
当期末残高	7,628	8,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445	494
減価償却費	844	755
災害損失引当金の増減額（ は減少）	118	-
製品補償引当金の増減額（ は減少）	126	738
賞与引当金の増減額（ は減少）	35	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	41	15
支払利息	10	9
持分法による投資損益（ は益）	159	269
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有形固定資産除却損	21	38
売上債権の増減額（ は増加）	1,943	1,990
たな卸資産の増減額（ は増加）	528	197
その他の流動資産の増減額（ は増加）	47	1
仕入債務の増減額（ は減少）	1,696	2,198
その他の流動負債の増減額（ は減少）	107	115
その他の固定負債の増減額（ は減少）	34	46
長期前受金の増減額（ は減少）	74	26
小計	1,281	86
利息及び配当金の受取額	91	103
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額	15	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	6	-
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	768	889
有形固定資産の除却による支出	10	11
無形固定資産の取得による支出	32	97
その他投資の取得による支出	134	123
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	938	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	350
長期借入金の返済による支出	179	179
自己株式の取得による支出	0	0
親会社による配当金の支払額	60	118
少数株主への配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	45
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	163	944
現金及び現金同等物の期首残高	1,139	1,302
現金及び現金同等物の期末残高	1,302	358

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

国産テック㈱

エート電機㈱

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数：2社

会社名・廊坊科森電器有限公司

・INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITED

INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITED(インド)は、影響力が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。

八 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び投資その他の資産「その他」に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

二 製品補償引当金

販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

1. 概要

（1）連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券	- 百万円	678百万円
出資金	563百万円	747百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	65百万円	63百万円

上記は前連結会計年度のうち2百万円は工場財団抵当に供しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	129百万円	86百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	34百万円	14百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	9	8
その他	0	0
計	21	38

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	233百万円	251百万円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	104百万円	105百万円
退職給付引当金繰入額	57	51
運送保管料	350	336
給与及び賞与	665	695

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77百万円	372百万円
組替調整額	-	4
税効果調整前	77	368
税効果額	100	129
その他有価証券評価差額金	22	238
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12	44
その他の包括利益合計	10	194

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	-	-	14,950,000
合計	14,950,000	-	-	14,950,000
自己株式				
普通株式(注)	83,375	4,486	-	87,861
合計	83,375	4,486	-	87,861

(注) 普通株式の自己株式 4,486株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 9 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月27日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	4.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,950,000	-	-	14,950,000
合計	14,950,000	-	-	14,950,000
自己株式				
普通株式（注）	87,861	3,003	-	90,864
合計	87,861	3,003	-	90,864

（注）普通株式の自己株式 3,003株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 4 月27日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 4 月26日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	4.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	425百万円	358百万円
関係会社預け金（株）日立製作所）	877	-
現金及び現金同等物	1,302	358

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金、設備投資資金を自己資金及び銀行借入で調達充当しております。また、一時的な余資は、元本保証の条件のあるものに限り運用を行なうこととしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。また、これらの営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらの内、長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の規定に従い、営業債権について営業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務において、同じ外貨建ての営業債権債務残高の範囲内で決済を行っておりますが、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	425	425	-
(2) 関係会社預け金	877	877	-
(3) 受取手形及び売掛金	8,488	8,488	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,704	1,704	-
(5) ゴルフ会員権(*1)	2	1	0
資産計	11,498	11,498	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,998	6,998	-
(2) 未払法人税等	38	38	-
(3) リース債務(*2)	17	16	0
(4) 長期借入金(*3)	1,175	1,170	4
負債計	8,229	8,224	5

(*1) ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債に区分されているリース債務11百万円につきましては、固定負債のリース債務に含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金1億79百万円につきましては、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	358	358	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,497	6,497	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,309	1,309	-
(4) ゴルフ会員権(*1)	1	1	0
資産計	8,167	8,166	0
(1) 支払手形及び買掛金	4,799	4,799	-
(2) 短期借入金	350	350	-
(3) 未払法人税等	21	21	-
(4) リース債務(*2)	7	7	0
(5) 長期借入金(*3)	995	993	1
負債計	6,173	6,172	1

(*1) ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債に区分されているリース債務4百万円につきましては、固定負債のリース債務に含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金1億79百万円につきましては、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)ゴルフ会員権

当社では、ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値をもとに算定しております。また、貸倒懸念債権については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について貸倒引当金を計上しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務、(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ゴルフ会員権(百万円)	7	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)ゴルフ会員権」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	425	-
関係会社預け金	877	-
受取手形及び売掛金	8,488	-
合計	9,791	-

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	358	-
受取手形及び売掛金	6,497	-
合計	6,856	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	179	179	679	135	-	-
リース債務	11	3	1	-	-	-
合計	191	183	681	135	-	-

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	350	-	-	-	-	-
長期借入金	179	679	135	-	-	-
リース債務	4	1	0	0	-	-
合計	534	681	135	0	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,694	178	1,515
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,694	178	1,515
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	12	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	12	2
合計		1,704	191	1,513

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,299	151	1,147
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,299	151	1,147
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	12	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	12	2
合計		1,309	163	1,145

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	6	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来、その他有価証券として保有していたINDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITED(インド)の株式を、持分法適用の範囲に含めたことから関連会社株式に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金が398百万円減少しております。

6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

従来採用しておりました適格退職年金・退職一時金制度につきまして、平成16年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	5,069	5,008
(2) 年金資産（百万円）	4,424	5,248
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	644	239
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,000	214
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	182	154
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	174	299
(7) 前払年金費用（百万円）	216	338
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	42	39

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	132	129
(2) 利息費用(百万円)	105	101
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	69	72
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	173	158
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	28	28
(6) 退職給付費用	314	289

(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

各制度ごとに退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定給付企業年金	2.0%	2.0%
退職一時金	2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
過去勤務債務の額の処理年数	14年	14年

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション制度を利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	179	183
仕掛品評価減	68	71
一括償却資産	15	17
製品補償引当金	582	305
繰越欠損金	459	622
その他	85	48
繰延税金資産小計	1,390	1,248
評価性引当額	28	27
繰延税金資産合計	1,361	1,221
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	532	402
固定資産圧縮積立金	219	206
繰延税金負債合計	751	609
繰延税金資産の純額	610	612

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	294	305
固定資産 - 繰延税金資産	423	414
固定負債 - 繰延税金負債	107	107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(単位:%)		
法定実効税率 (調整)	39.75	37.51
住民税均等割	1.55	1.40
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	0.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.29	2.29
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.42	2.95
持分法による投資利益	14.20	21.65
連結子会社等からの受取配当金消去	5.70	8.39
その他	0.14	5.23
税効果会計適用後の法人税負担率	45.60	32.34

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電装品」及び「モータ」の2つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、車輛用・農汎用及び船外機用等のマグネット・ACジェネレータ、可搬用・農汎用等各種発電機を生産しております。

「モータ」は、車輛用・産業機器用・農業機械用等の各種精密小型モータを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	13,170	10,226	23,396	-	23,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,170	10,226	23,396	-	23,396
セグメント利益又は損失()	1,032	299	732	514	218
セグメント資産	8,854	6,442	15,297	3,549	18,846
その他の項目					
減価償却費(注3)	458	381	839	4	844
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	444	463	908	0	909

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		計	調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	11,928	9,969	21,897	-	21,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,928	9,969	21,897	-	21,897
セグメント利益又は損失()	870	66	803	553	249
セグメント資産	8,534	5,147	13,682	2,912	16,595
その他の項目					
減価償却費(注 3)	358	392	751	3	755
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注 3)	578	599	1,177	-	1,177

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
セグメント利益又は損失() (百万円)	514	553	提出会社の総務・経理部門等、一般管理部 門に係る費用
セグメント資産 (百万円)	3,549	2,912	提出会社における余資運用資金(現金及び 預金)、長期投資資金(投資有価証券)及 び管理部門に係る資産等
減価償却費 (百万円)	4	3	管理部門に係る償却額
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(百万円)	0	-	管理部門に係る設備投資

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、
長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電装品	モータ	合計
外部顧客への売上高	13,170	10,226	23,396

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	合計
19,247	1,103	2,019	1,025	23,396

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本精工株式会社	5,291	モータ事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電装品	モータ	合計
外部顧客への売上高	11,928	9,969	21,897

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
18,037	1,085	1,590	1,184	21,897

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本精工株式会社	4,026	モータ事業
日立オートモティブシステムズステアリング株式会社	2,517	モータ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	（株）日立製作所	東京都千代田区	427,775	電気機械器具の製造及び販売	直接 22.5 間接 1.7	金銭の預入	資金の預入	877	関係会社預け金	877

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス業	-	営業債務のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	13,549	買掛金	4,755
その他の関係会社の子会社	日立オートモティブシステムズ(株)	東京都千代田区	15,000	オートモティブシステム	-	当社製品の販売	当社製品の販売	1,273	売掛金	342
その他の関係会社の子会社	ユニシアジェークーシアリングシステム(株)	埼玉県比企郡	2,000	オートモティブシステム	-	当社製品の販売	当社製品の販売	1,052	売掛金	588
その他の関係会社の子会社	日立金属アドメット(株)	東京都中央区	350	各種製品の販売	-	材料の購入	材料の購入	3,402	買掛金	673

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス業	-	営業債務のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	10,762	買掛金	3,636
その他の関係会社の子会社	日立オートモティブシステムズ(株)	東京都千代田区	15,000	オートモティブシステム	-	当社製品の販売	当社製品の販売	791	売掛金	267
その他の関係会社の子会社	日立オートモティブシステムズ(株)	埼玉県比企郡	2,000	オートモティブシステム	-	当社製品の販売	当社製品の販売	1,676	売掛金	736
その他の関係会社の子会社	日立金属アドメット(株)	東京都中央区	350	各種製品の販売	-	材料の購入	材料の購入	2,368	買掛金	238

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額にはファクタリングを除いて消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品・材料の販売・購入については、市場価格・総原価等を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。
3. 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しております。
4. ファクタリング取引については、当社と当社の取引先との間で決定された金額によっております。
5. ユニシアジェーケーシーステアリングシステム(株)は平成24年4月1日付で日立オートモティブシステムズステアリング(株)に商号変更しております。
6. (株)日立製作所は、平成25年1月7日付で保有する当社株式をマーレジャパン(株)に譲渡しております。当該株式譲渡により(株)日立製作所は当連結会計年度末現在その他の関係会社ではなくなっております。また、(株)日立製作所の子会社である日立キャピタル(株)・日立オートモティブシステムズ(株)・日立オートモティブシステムズステアリング(株)・日立金属アドメット(株)も同様にその他の関係会社の子会社ではなくなっております。よって、(株)日立製作所の子会社4社の取引金額は平成24年4月1日から平成25年1月6日迄について、議決権等の被所有割合及び期末残高については平成25年1月6日現在について記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は廊坊科森電器有限公司及びINDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITEDであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	廊坊科森電器有限公司		INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITED	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計	1,749	2,022	-	1,252
固定資産合計	870	1,088	-	2,643
流動負債合計	1,210	1,242	-	539
固定負債合計	-	-	-	-
純資産合計	1,408	1,868	-	3,356
売上高	3,816	4,206	-	4,240
税引前当期純利益金額	457	512	-	538
当期純利益金額	397	445	-	447

(注) INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITEDは、影響力が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めており、重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	506.25円	548.70円
1株当たり当期純利益	15.62円	22.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	232	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	232	329
普通株式の期中平均株式数(株)	14,865,068	14,860,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	350	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179	179	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	995	815	0.71	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	3	-	平成26年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,192	1,352	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	679	135	-	-
リース債務	1	0	0	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,177	11,865	16,610	21,897
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	294	330	405	494
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	186	228	301	329
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.53	15.40	20.27	22.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.53	2.87	4.87	1.92

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280	248
関係会社預け金	877	-
受取手形	³ 519	³ 417
売掛金	² 7,969	² 6,080
商品及び製品	534	538
仕掛品	865	679
原材料及び貯蔵品	202	197
繰延税金資産	268	280
未収入金	² 171	² 158
その他	17	28
流動資産合計	11,705	8,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,216	3,416
減価償却累計額	2,039	2,047
建物（純額）	1,177	1,369
構築物	295	294
減価償却累計額	233	239
構築物（純額）	61	54
機械及び装置	9,298	9,506
減価償却累計額	7,815	7,916
機械及び装置（純額）	1,482	1,590
車両運搬具	117	111
減価償却累計額	114	108
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	2,297	2,441
減価償却累計額	2,192	2,263
工具、器具及び備品（純額）	104	178
土地	¹ 367	¹ 367
リース資産	94	19
減価償却累計額	77	11
リース資産（純額）	17	7
建設仮勘定	151	46
有形固定資産合計	3,365	3,617
無形固定資産		
ソフトウェア	139	181
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	141	183

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	1,309
関係会社株式	41	65
関係会社出資金	165	165
長期前払費用	220	341
繰延税金資産	423	414
その他	26	26
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,576	2,316
固定資産合計	6,084	6,118
資産合計	17,790	14,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	140	106
買掛金	2 7,030	2 4,890
短期借入金	-	350
1年内返済予定の長期借入金	179	179
リース債務	11	4
未払金	2 324	2 333
未払費用	2 124	2 115
未払法人税等	15	15
未払消費税等	83	44
前受金	13	11
預り金	59	60
賞与引当金	423	435
設備関係支払手形	3	29
その他	46	46
流動負債合計	8,456	6,622
固定負債		
長期借入金	995	815
リース債務	5	3
退職給付引当金	42	39
長期前受金	26	-
製品補償引当金	1,552	814
その他	44	-
固定負債合計	2,666	1,671
負債合計	11,122	8,293

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金		
資本準備金	410	410
資本剰余金合計	410	410
利益剰余金		
利益準備金	186	186
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	206	182
別途積立金	3,970	3,970
繰越利益剰余金	186	235
利益剰余金合計	4,549	4,575
自己株式	22	23
株主資本合計	5,685	5,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	742
評価・換算差額等合計	981	742
純資産合計	6,667	6,453
負債純資産合計	17,790	14,747

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	5 23,396	5 21,897
売上原価		
製品期首たな卸高	817	534
当期製品製造原価	3, 5 20,522	3, 5 19,154
当期商品仕入高	539	552
合計	21,880	20,241
他勘定振替高	1 62	1 29
製品期末たな卸高	534	538
製品売上原価	4 21,283	4 19,674
売上総利益	2,112	2,223
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3, 7 1,966	3, 7 2,018
営業利益	146	204
営業外収益		
受取利息	5 1	5 0
受取配当金	5 103	5 118
廃材処分益	6	4
雑収入	9	5
営業外収益合計	120	129
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	3	1
雑支出	-	0
営業外費用合計	14	11
経常利益	252	323
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
災害損失引当金戻入額	42	-
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産除却損	2 21	2 38
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	21	43
税引前当期純利益	273	280
法人税、住民税及び事業税	4	9
法人税等調整額	174	126
法人税等合計	179	135
当期純利益	94	144

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,081	73.8	13,849	72.6
(内、外注加工費)		(5,692)		(5,175)	
労務費		3,641	17.8	3,641	19.1
経費		1,707	8.4	1,590	8.3
(内、減価償却費)		(704)		(624)	
当期総製造費用		20,430	100.0	19,081	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,094		865	
合計		21,525		19,946	
仕掛品期末たな卸高		865		679	
他勘定振替高		137		112	
当期製造原価		20,522		19,154	

(注) 原価計算方法は、継続生産品については工程別の総合原価計算により、その他の個別生産品は個別原価計算によっております。期中、予定単価を採用しておりますが、原価差額は期末に税法基準で調整を行います。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747	747
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
資本剰余金合計		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	219	206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	13	23
当期変動額合計	13	23
当期末残高	206	182
別途積立金		
当期首残高	4,670	3,970
当期変動額		
別途積立金の取崩	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	3,970	3,970
繰越利益剰余金		
当期首残高	561	186
当期変動額		
剰余金の配当	59	118
当期純利益	94	144
固定資産圧縮積立金の変動額	13	23
別途積立金の取崩	700	-
当期変動額合計	748	49
当期末残高	186	235

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,514	4,549
当期変動額		
剰余金の配当	59	118
当期純利益	94	144
固定資産圧縮積立金の変動額	-	-
当期変動額合計	35	25
当期末残高	4,549	4,575
自己株式		
当期首残高	21	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22	23
株主資本合計		
当期首残高	5,651	5,685
当期変動額		
剰余金の配当	59	118
当期純利益	94	144
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	34	25
当期末残高	5,685	5,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	958	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	238
当期変動額合計	22	238
当期末残高	981	742
評価・換算差額等合計		
当期首残高	958	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	238
当期変動額合計	22	238
当期末残高	981	742
純資産合計		
当期首残高	6,610	6,667
当期変動額		
剰余金の配当	59	118
当期純利益	94	144
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	238
当期変動額合計	57	213
当期末残高	6,667	6,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び長期前払費用(投資その他の資産)に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品補償引当金

販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	2百万円	- 百万円

上記は工場財団抵当に供しております。

- 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	31百万円	92百万円
未収入金	7	8
流動負債		
買掛金	254	283
未払金	81	0
未払費用	2	3

- 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	129百万円	86百万円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内、主なものは製品廃却額であります。

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	11百万円	29百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	9	8
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	21	38

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	233百万円	251百万円

- 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	34百万円	14百万円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	105百万円	309百万円
関係会社からの仕入高	1,594	1,513
関係会社からの受取配当金	62	104
関係会社からの受取利息	1	0

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
計	0	0

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	102百万円	103百万円
退職給付引当金繰入額	57	51
運送保管料	332	319
給与	558	565
減価償却費	99	93

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度79%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	83,375	4,486	-	87,861
合計	83,375	4,486	-	87,861

(注) 普通株式の自己株式 4,486株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	87,861	3,003	-	90,864
合計	87,861	3,003	-	90,864

(注) 普通株式の自己株式 3,003株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	23	694	670
合計	23	694	670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	41	41

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	158	163
仕掛品評価減	68	71
一括償却資産	15	17
製品補償引当金	582	305
繰越欠損金	459	622
その他	80	43
繰延税金資産小計	1,363	1,223
評価性引当金	28	27
繰延税金資産合計	1,335	1,196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	532	402
固定資産圧縮積立金	111	99
繰延税金負債合計	643	501
繰延税金資産の純額	691	694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位: %)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.75	37.51
(調整)		
住民税均等割	2.38	2.32
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30	1.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.73	3.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.03	6.45
その他	1.80	4.55
税効果会計適用後の法人税負担率	65.53	48.34

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	448.61円	434.34円
1 株当たり当期純利益	6.37円	9.74円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	94	144
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	94	144
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,865,068	14,860,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有 価証券	その他有 価証券	スズキ(株)	283,000	597
		本田技研工業(株)	82,374	292
		富士重工業(株)	127,908	186
		井関農機(株)	250,000	80
		(株)クボタ	34,272	45
		川崎重工業(株)	100,000	29
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,780	27
		水戸証券(株)	27,951	14
		SBIホールディングス(株)	8,340	6
		(株)ニッキ	15,000	6
		その他7銘柄	84,898	20
		小計	1,062,523	1,309
計			1,062,523	1,309

【債券】

該当ありません。

【その他】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,216	316	116	3,416	2,047	107	1,369
構築物	295	4	5	294	239	9	54
機械及び装置	9,298	537	328	9,506	7,916	421	1,590
車両運搬具	117	2	8	111	108	2	3
工具、器具及び備品	2,297	213	69	2,441	2,263	138	178
土地	367	-	-	367	-	-	367
リース資産	94	3	78	19	11	12	7
建設仮勘定	151	1,190	1,295	46	-	-	46
有形固定資産計	15,838	2,267	1,901	16,204	12,586	691	3,617
無形固定資産							
ソフトウェア	236	97	33	300	118	55	181
施設利用権	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	238	97	33	302	118	55	183
長期前払費用	226	123	2	347	5	2	341

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	本社工場	314	御殿場工場	-
	減少額(百万円)	本社工場	115	御殿場工場	-
機械及び装置	増加額(百万円)	本社工場	488	御殿場工場	48
	減少額(百万円)	本社工場	225	御殿場工場	77
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	本社工場	196	御殿場工場	17
	減少額(百万円)	本社工場	61	御殿場工場	-

2. 建設仮勘定の当期増加額は、生産技術棟建築工事及び車載用モータ製造ライン設備であり、当期減少額は、各固定資産への振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	5	-	5	5
賞与引当金	423	435	423	-	435
製品補償引当金	1,552	30	768	-	814

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、ゴルフ会員権に対する洗替額5百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第114期の財務諸表に基づき、主な内容を説明すると次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
普通預金	231
外貨預金	16
別段預金	0
小計	248
合計	248

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トーハツマリーン（株）	316
（株）マキタ沼津	48
井関農機（株）	31
その他	20
合計	417

決済期日別内訳

期日	手持手形（百万円）	裏書手形（百万円）	合計（百万円）
平成25年4月満期	133	-	133
" 5月満期	143	-	143
" 6月満期	123	-	123
" 7月満期	16	-	16
計	417	-	417

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日立オートモティブシステムズステアリング（株）	891
日本精工（株）	883
スズキ（株）	445
ヤンマー（株）	399
（株）クボタ	378
その他	3,082
合計	6,080

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,969	22,955	24,843	6,080	80.3	111.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
電装品	426
モータ	111
合計	538

仕掛品

区分	金額(百万円)
電装品	490
モータ	139
その他	50
合計	679

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	
鋼材	1
非鉄金属	5
電線	41
非金属	14
小計	63
購入部品等	134
合計	197

繰延税金資産

繰延税金資産は、694百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩井産業(株)	26
岡谷鋼機(株)	23
古河電気工業(株)	20
(株)ムラタエレクトロニクス	7
特殊電装(株)	5
その他	22
合計	106

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月満期	29
〃 5月満期	28
〃 6月満期	34
〃 7月満期	14
計	106

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日立キャピタル（株）	3,191
日立金属アドメット（株）	268
エート電機（株）	128
国産テック（株）	80
廊坊科森電器有限公司	74
その他	1,146
合計	4,890

（注）日立キャピタル（株）に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先への支払業務を日立キャピタル（株）に委任し当該仕入先が当社に対する売上債権を日立キャピタル（株）に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

長期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）三菱東京ＵＦＪ銀行	140
（株）静岡銀行	675
合計	815

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kokusandenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の買増しを実施しています。取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増手数料については、単元未満株式の買取りと同じです。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

3. 平成25年6月27日開催の第115期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- | | |
|---------------|----------------|
| (1)事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| (2)定時株主総会 | 3月中 |
| (3)基準日 | 12月31日 |
| (4)剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |

なお、第116期事業年度については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9カ月となります。

また、上記(4)にかかわらず、第116期事業年度の中間配当の基準日は平成25年9月30日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日東海財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日東海財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日東海財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出

4 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成24年6月29日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成25年1月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月11日

国産電機株式会社
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所
公認会計士 門屋 信行 印
公認会計士 寺島 真吾 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国産電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国産電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、国産電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月11日

国産電機株式会社
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所
公認会計士 門屋 信行 印

公認会計士 寺島 真吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国産電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。